

小規模事業者景気動向調査

(令和4年10月～12月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和4年12月
調査地域	北勢地域（いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町）
調査企業数	100社（内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%）

2-1 総論

消費者物価の10月の消費者物価指数（生鮮食料品を除く）は、前年同月より3.6%上がった。これは1982年2月の3.6%上昇以来、40年ぶりの高い伸びであり、歴史的な水準になっているといえる。そして、日本銀行が発表した2022年9月の国内企業物価指数は、前年同月より9.7%上昇している。主に円安による輸入物価の上昇によるものとされている。これは比較可能な1981年以降で過去2番目に大きな伸びである。輸入物価の上昇は、経済に悪影響を与えている。12月8日の内閣府の発表によると、2022年7月から9月の国内総生産（GDP）は、物価変動を除いた実質で前期（2022年4月から6月）比0.2%減（年率換算で0.8%減）となっており、2四半期ぶりのマイナス成長となっている。円安と資源高の影響により、輸入が前期比5.2%増大したことが、コロナ禍からの個人消費の回復というプラス要因を打ち消す要因となっている。

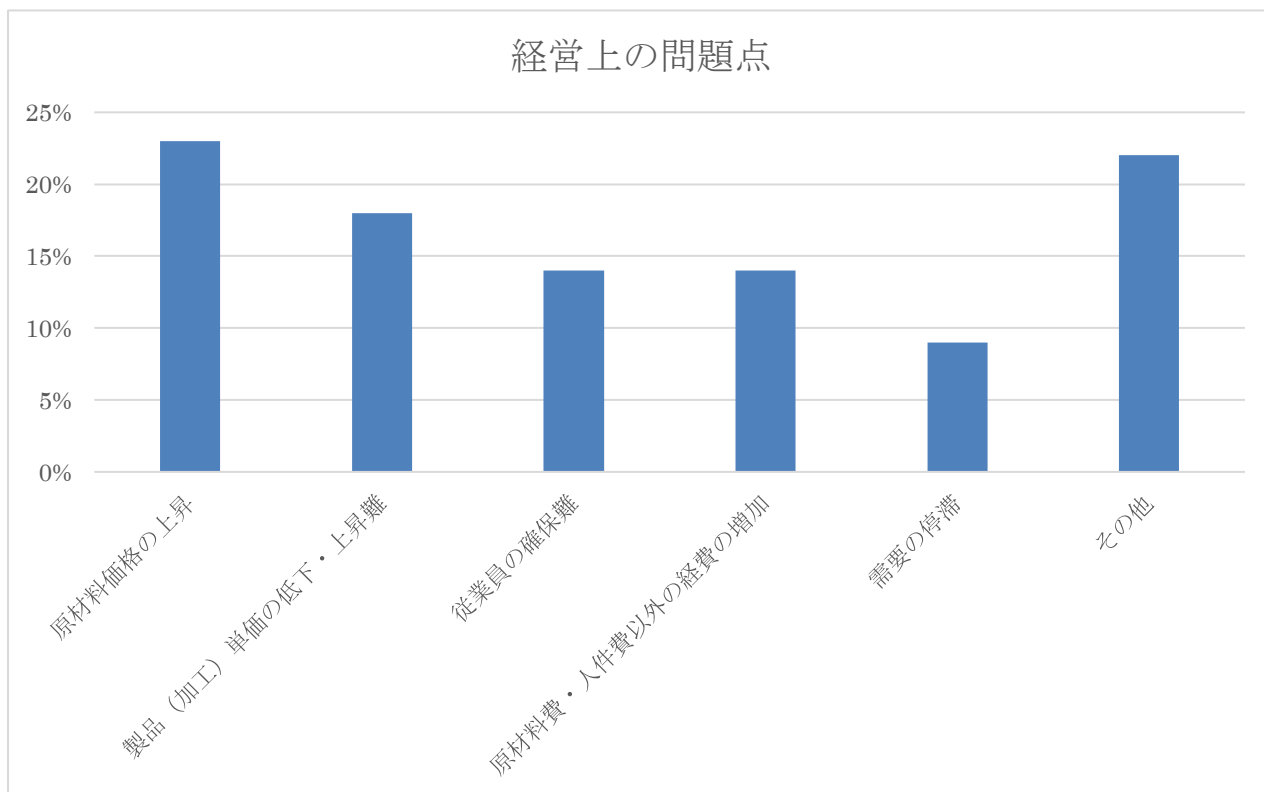
一方で、個人消費は回復しつつあるが、2022年7月から9月期は伸び率が鈍化している。コロナによる行動制限がなくなったが、外出を控える生活習慣が身につけてしまった消費者の行動や、家計の節約志向の強まりが、景気を下げる要因になっておりとの指摘がある。

今回の景況調査は、令和4年10月から12月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期（令和4年10月から12月）の業況を、前年同期（令和3年10月から12月）と前期（令和4年7月から令和4年9月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和4年10月から令和4年12月を、「前年同期」とは令和3年10月から12月を、「前期」とは令和4年7月から令和4年9月をいう。また、DI値に関しては、（1）好転（2）不変（3）悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答

企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がない場合は0とする。

2-2 製造業



(1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲6 となり、前回調査時の▲3 にくらべて悪化している。一方で、前期と比べた DI 値は△2 であり、前回調査時の DI 値▲5 に比べ大幅な改善があった。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は▲2 であり、前回調査時の 0 に比べ悪化している。一方で、前期と比べると△2 であり、前回調査時 0 に比べ改善している。売上数量は、前年同期と比べた DI 値は▲9 であり、前回調査時の▲4 に比べ悪化している。前期と比べると▲1 となり、前回調査時の▲3 よりやや改善している。

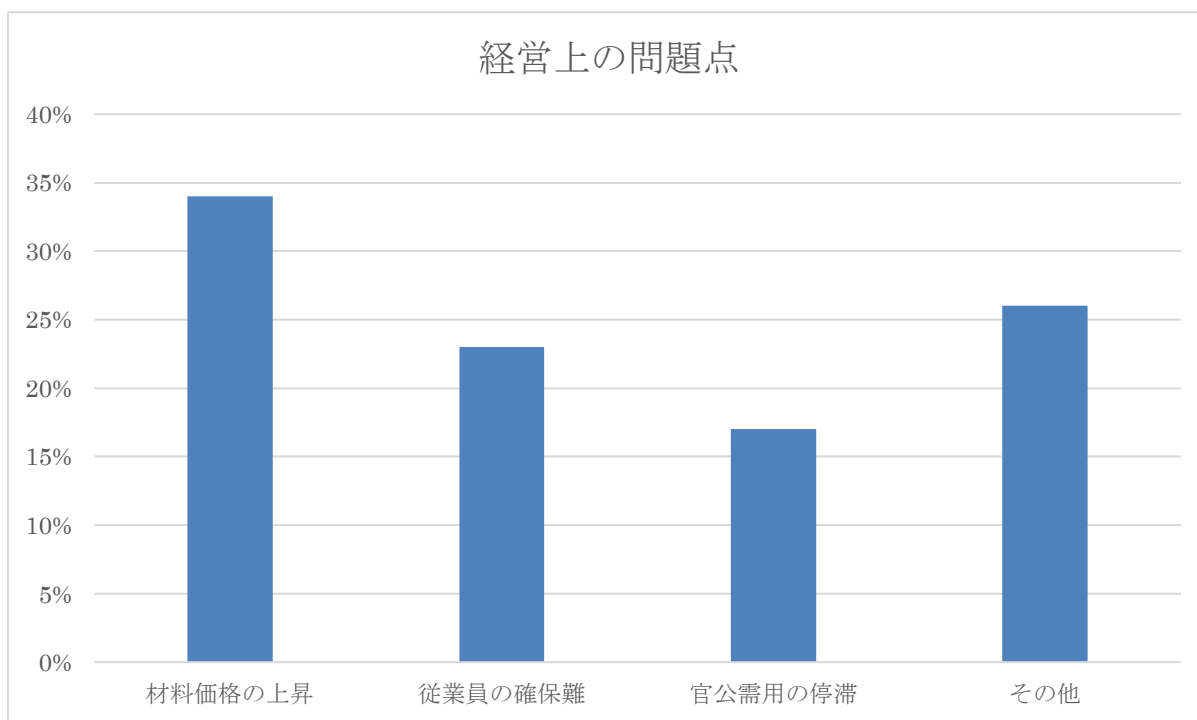
今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲1 で、前回調査時の▲4 から改善している。前期と比べて△1 であり、前回調査時の▲2 より改善している。採算(経常利益)については、前年同期と比べて▲7 となり、前回調査時の▲9 に比べ改善している。今期の業況に関する DI 値は、前年同期と比べて▲2 であり、前回の調査の▲6 に比べると改善している。なお、今期の業況に関しては、前期と比べると▲3 であった。

以上の調査結果から、製造業に関しては、前年同期と比べると悪化しているが、前

期と比べると改善傾向にあるといえる。

- (2) 原料仕入れ単価は、8割近くの企業が来期も上昇すると回答している。原材料価格、燃料価格、光熱費の増加を問題点にあげる企業が非常に多いことは、前回の調査と同じである。前回の調査では、来期の見通しについて、売上額及び売上数量は悪化するであろうと回答した企業は過半数に及んでいた。今回の調査では、この予想に反し、前期と比べるとやや改善傾向にあった。来期の見通しについて、今回の調査でも、前回の調査同様、ほとんどの企業が、売上額、売上数量は悪化すると回答している。調査結果からは、前期と比べると改善傾向にあると言っても、企業としては手探りの状態で、景況感は良くないといえる。このような景況感を表すように、設備の入れ替えを躊躇している企業が見受けられる。また、前回調査同様、大手企業の生産調整により、受注が減少していることを経営上の問題点としてあげる企業もある。

2-3 建設業



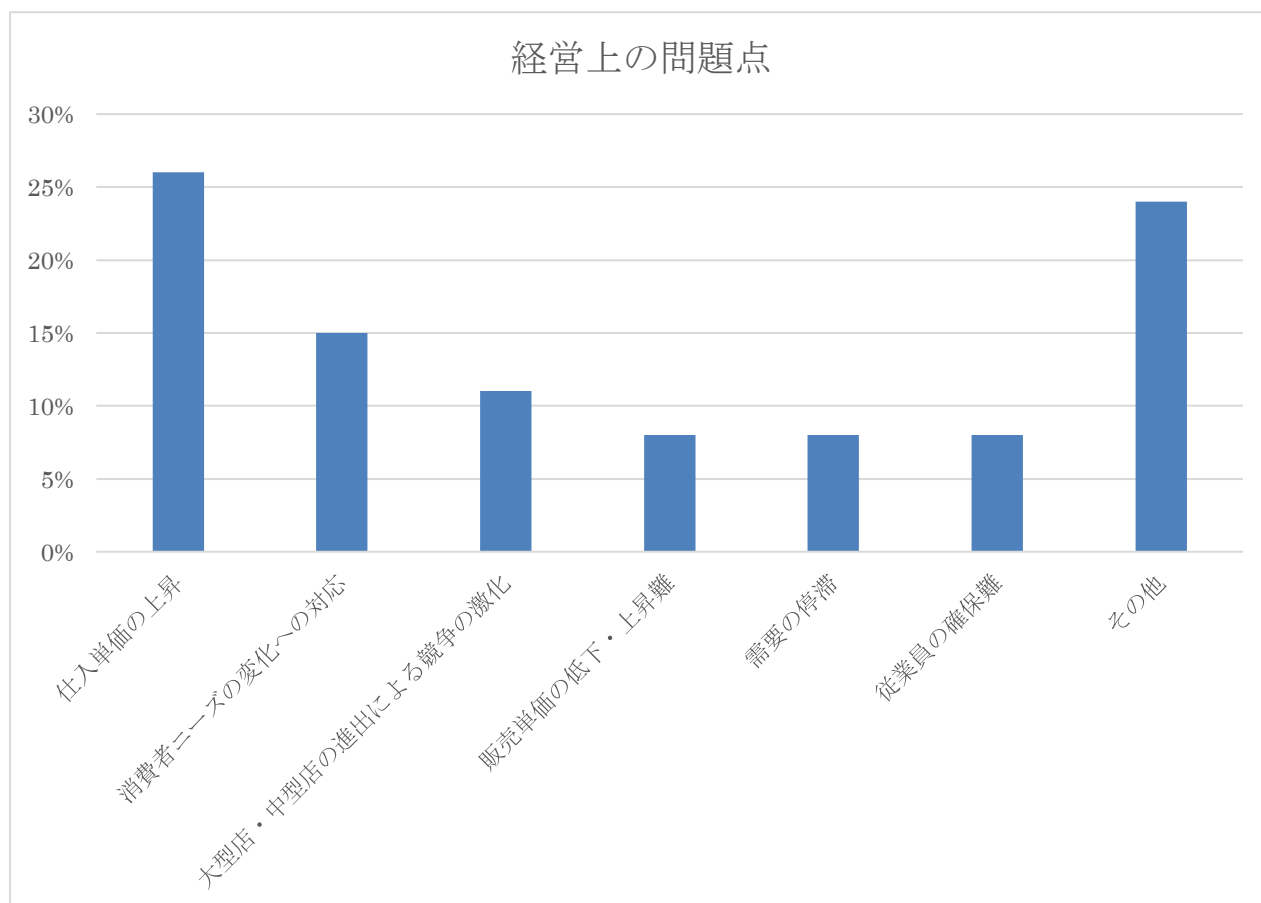
- (1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲2であり、前回調査時の DI 値▲4と比べ改善傾向にある。前期と比べた DI 値は▲2であり、前回調査時の DI 値▲6と比べて改善している。一方で、受注額は、前年同期と比べた DI 値は▲7であり、前回調査時の▲5と比べやや悪化している。採算（経常利益）については、前年同期と比べ▲6となり、前回調査時と同様である。資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲3で、前回調査時と同様である。前期と比べた DI 値は▲5であり、前回の

調査と同様である。なお、「好転した」と回答する企業はなかった。

業況に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲6 であり、前回調査時の▲5 よりやや悪化している。また、前期と比べた DI 値は▲5 であり、前回調査時の▲5 と同じである。なお、好転すると回答した企業はなかった。

- (2) 前回調査同様、材料価格の高騰と材料の不足が経営を圧迫しているとする意見が多数ある。人材不足に関しては、従来から建設業の大きな課題になっていたが、今回の調査では前回以上に多くの企業が経営問題として挙げていたことが気付きである。利益率の低下をあげる企業もあり、建設業の経営環境は引き続き厳しい状態といえるであろう。

2-4 小売業

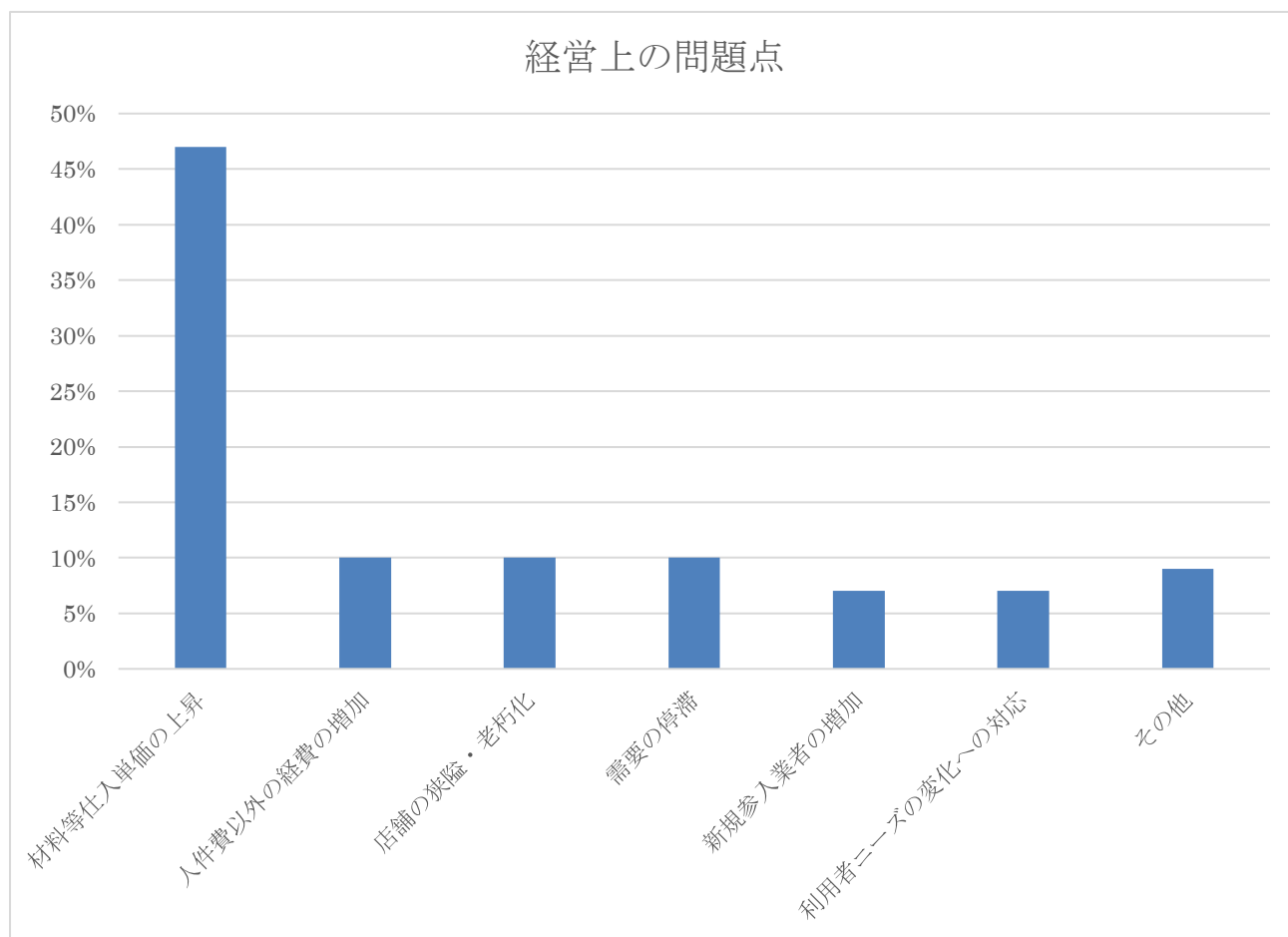


- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の▲3 と比べやや悪化している。ただ、前期と比べると、△1 であった。前回調査時は▲8 であったので、大幅に改善している。客数に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲9 であるが、前回調査時は▲12 であったので、やや改善傾向にあるといえる。なお、前期と比べると▲4 であり、こちらも▲9 であった前回調査時よりやや改善している。業況に関しては、前年同期に比べた DI 値は▲12 であり、悪い状況が続いている。また、

前期と比べて▲5となっているが、ほとんどの企業が「不変」と回答している。今期の水準は▲11であり、前回の▲14に比べ持ち直してはいるものの、業況の悪化はしばらく継続すると思われる。今期の採算（経常利益）は▲6であり、前回調査時▲5に比べやや悪化している。来期の見通しに関しても、ほとんどの企業が現状と変わらないと回答している。

(2) 前回調査時同様、仕入単価の上昇が大きな経営上の問題点となっている。自動車に関しては、新車の数が少なくなっている影響が中古車市場にでているとの意見があった。事業資金の確保が困難になってきているとの声もある。また、新規の顧客が少なくなっていることを懸念材料としてあげる企業もあった。

2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は△4であり、前回調査時の▲3に比べ大幅に改善している。前期と比べ△1であり、▲6であった前回調査時に比べ大幅に改善している。利用客数について、前年同期と比べたDI値は▲4であり、前回調査時と同様である。また、前期と比べ▲2であり、▲8であった前回調査時と比べて改善している。前回調査時は、好調であった前々回調査時からやや減速感があったが、今

期になり再び好調になってきている。

ただ、資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲5となっており、前回調査時の▲2より悪化している。前期と比べると▲2であり、▲4であった前回より改善傾向にある。採算（経常利益）は前年同期と比べて▲7であり、前回調査時の▲13と比べると改善傾向にある。業況については、前年同期と比べたDI値は▲4であり、前回調査時の▲7よりは改善している。仕入単価については、前回調査時同様、ほとんどの企業が上昇していると回答し、来期の見通しもほとんどの企業が上昇すると回答している。

サービス業に関しては、足踏みがみられた前回調査時から改善傾向にあるものの、前回調査時同様、仕入単価の上昇が経営の問題点となっているといえる。

- (2) 新型コロナウイルスの影響を最も受けていた業種であるサービス業に関しては、ここ半年の間は比較的好調といえる。しかし、光熱費と仕入価格の高騰が経営を圧迫していることは他の業種と変わらない。価格転嫁できたとしても、さらなる仕入れ価格の高騰により利益率が圧迫されているといった意見が多くみられる。顧客ニーズの変化や顧客層の変化にうまく対応できている企業とそうでない企業がみられ、サービス業によっても業種により温度差が見られるようである。

3 まとめ

材料価格の高騰の一因であった急激な円安は、現時点では落ち着きを取り戻している。そして、しばらく続いた円安により、上場企業では好決算が相次いでいる。一方で、長期間の低金利政策が続き、企業の負債は2012年末に比べると1.3倍になっている。今後、景気が好転しないまま継続すると、企業の倒産件数が増えてしまう可能性が指摘されている。今回の調査において、経営が比較的好調な企業の中にも、景気の先行きに不安を感じている企業が非常に多く、必要な投資や賃上げに消極的になっている傾向にある。消費者のニーズが比較的早い速度で変化していることが考えられ、同じ業種の中でも企業によりそれぞれ求めている支援が異なってきていることに留意すべきである。

以上